

令和２年度各会計の決算をご審議いただくにあたり、各会計歳入歳出決算書並びに決算説明書、決算審査意見書等を提出したところではありますが、審査に先立ちまして、各会計決算の大綱をご説明申し上げます。

令和２年度の当初予算は、

一 般 会 計	2 0 9 億 7, 4 0 0 万円
特 別 会 計	9 7 億 7, 3 4 5 万円
下水道事業会計支出	2 5 億 7, 0 1 7 万円
病院事業会計支出	7 9 億 5, 4 2 3 万円

合わせて、4 1 2 億 7, 1 8 5 万円を計上したところではありますが、その後、補正予算と令和元年度からの繰越事業費繰越額を含めた最終予算額は、

一 般 会 計	2 8 6 億 9, 7 6 9 万円
特 別 会 計	9 7 億 8, 5 9 2 万円
下水道事業会計支出	2 6 億 7, 9 8 6 万円
病院事業会計支出	8 1 億 7, 2 2 4 万円

合わせて、4 9 3 億 3, 5 7 1 万円となったところでもあります。

令和２年度は、厳しい財政状況を鑑み、持続可能な財政基盤を築くために策定された、「滝川市第２期財政健全化計画」を推進する初年度であり、将来都市像を実現するための事業の実施のほか、事務・事業の効率化を図り、市民の皆様とともに取り組んできたところでもあります。

基金につきましては、厳しい財政状況にありながらも、ふるさと基金ほかで５億 7, 0 4 1 万円を積み立てることができたことなどにより、基金残高総額は前年度比 5 億 1 0 1 万円の増額となりました。

以下各会計ごとに主な内容について申し上げます。

一般会計におきましては、予算額286億9,769万円で、歳入272億2,962万円に対し、歳出262億8,347万円で、差引9億4,615万円の剰余を生じました。歳入につきましては、収入済額と予算現額を比較しますと、14億6,807万円の減となっており、その主な内容は、

繰越金	4億	304万円	
市税		4,525万円	
地方交付税		3,338万円	
地方消費税交付金		2,610万円	
株式等譲渡所得割交付金		541万円	の増となり、
市債	10億6,909万円		
国庫支出金	4億8,695万円		
繰入金	2億9,678万円		
諸収入		7,179万円	
寄附金		4,176万円	
使用料及び手数料		1,227万円	
分担金及び負担金		932万円	の減となったこと
などによりますが、			

令和3年度に歳入されるべき繰越明許費に係る歳入予算額が、国庫支出金で2億1,270万円、地方債7億6,800万円、計9億8,070万円計上されておりますことから、これを差し引いた実質的な歳入は4億8,737万円の減となったところ です。

一方、歳出におきましても、予算現額と支出済額を比較しますと、24億1,422万円の減となっておりますが、滝川市立高等看護学院建替工事、下水道事業会計出資金や小中学校タイルカーペット貼替事業など繰越明許費として令和3年度に繰り越して歳出することと決定した予算額9億8,077万円が計上されておりますことから、実質的には14億3,345万円の減となりました。

歳入のうち、市税、使用料及び手数料、財産収入などの自主財源は全体の32.1%、地方交付税、国・道支出金、市債などの依存財源は67.9%となっております。

自主財源の内訳といたしましては、

市税	43億5,693万円
寄附金	14億8,763万円
諸収入	13億8,268万円
繰越金	8億2,385万円
使用料及び手数料	4億1,731万円
分担金及び負担金	1億3,083万円
繰入金	1億 543万円
財産収入	4,083万円 となり、

また、依存財源の内訳は、

国・道支出金	91億7,808万円
地方交付税	67億5,663万円
その他	12億3,581万円
市債	13億1,361万円 となっております。

一方、歳出につきまして、性質別にみますと、

補助費等	9 1 億 4, 8 0 2 万円	
扶助費	4 0 億 6, 2 2 7 万円	
人件費	3 3 億	9 7 8 万円
物件費	2 2 億 3, 9 4 9 万円	
繰出金	2 1 億 6, 0 0 3 万円	
公債費	1 7 億 4, 2 6 0 万円	
建設事業費	1 0 億	2 9 7 万円
貸付金	8 億 9, 8 5 0 万円	
維持補修費	7 億 5, 7 7 9 万円	
積立金	5 億 6, 5 6 0 万円	
出資金	3 億 9, 6 4 2 万円	となっております。

つぎに特別会計につきましては、特別会計全体として、歳入 9 7 億 7, 0 2 0 万円に
対し、歳出 9 2 億 6, 5 1 8 万円で、差し引き 5 億 5 0 2 万円の剰余を
生じました。

国民健康保険特別会計では、予算額 4 4 億 5, 8 2 5 万円で、歳入決算額 4 4 億
3, 8 8 1 万円、歳出決算額 4 3 億 8, 6 6 2 万円で差引 5, 2 1 9 万円の剰余を生じ
ました。なお、剰余金のうち 2, 7 0 0 万円を基金へ繰り入れし、残りを翌年度財源と
して繰越しました。

歳入についてみますと、

道支出金	3 3 億 3, 8 0 4 万円
国民健康保険税	6 億 5, 9 3 1 万円

繰入金	3億9,960万円	
諸収入などその他	4,186万円	となったところです。

一方、歳出についてみますと、

保険給付費	32億5,207万円	
国民健康保険事業費納付金	9億7,977万円	
総務費	6,994万円	
保健事業費	4,971万円	
諸支出金などその他	3,513万円	となりました。

公営住宅事業特別会計では、予算額5億8,571万円で、歳入決算額6億2,723万円、歳出決算額5億4,331万円で差引8,392万円の剰余を生じました。

歳入についてみますと、

使用料及び手数料	3億886万円	
繰入金	1億4,356万円	
財産収入	6,588万円	
繰越金	6,146万円	
市債	4,600万円	
諸収入	147万円	となったところです。

一方、歳出についてみますと、

住宅事業費	2億5,205万円	
-------	-----------	--

公債費	1億8,889万円
諸支出金	1億 237万円 となりました。

介護保険特別会計では、まず保険事業勘定で、予算額39億6,027万円で、歳入決算額39億1,182万円、歳出決算額35億7,525万円で差引3億3,657万円の剰余を生じました。

歳入についてみますと、

国庫支出金	9億3,266万円
支払基金交付金	9億1,361万円
介護保険料	7億4,649万円
繰入金	6億2,104万円
道支出金	5億3,546万円
その他財産収入、繰越金、諸収入	1億6,256万円 となったところです。

一方、歳出についてみますと、

保険給付費	31億5,882万円
地域支援事業費	2億8,893万円
総務費	1億1,428万円

その他保健福祉事業費、基金積立金、公債費、諸支出金 1,322万円 となりました。

また、介護サービス事業勘定では、予算額7,377万円で、歳入決算額9,432万円、歳出決算額6,275万円で、差し引き3,157万円の剰余を生じました。

歳入についてみますと、

サービス収入	6, 8 3 2 万円	
繰越金	2, 5 9 8 万円	
諸収入	2 万円	となったところです。

一方、歳出についてみますと、

サービス事業費	6, 2 7 5 万円	となりました。
---------	-------------	---------

後期高齢者医療特別会計では、予算額 6 億 5, 2 6 2 万円で、歳入決算額 6 億 5, 0 1 8 万円、歳出決算額 6 億 4, 9 4 2 万円で差引 7 6 万円の剰余を生じました。

歳入についてみますと、

後期高齢者医療保険料	4 億 4, 4 5 7 万円	
繰入金	2 億 4 0 3 万円	
繰越金	1 0 6 万円	
広域連合支出金などその他	5 2 万円	となったところです。

一方、歳出についてみますと、

後期高齢者医療広域連合納付金	6 億 2, 9 7 8 万円	
総務費などその他	1, 9 6 4 万円	となりました。

土地区画整理事業特別会計では、予算額 5, 5 3 1 万円で、歳入決算額 4, 7 8 3 万円、歳出決算額 4, 7 8 3 万円で歳入歳出同額となっており剰余金は発生しておりません。

歳入についてみますと、

繰入金	3, 9 2 0 万円	
市債	7 6 0 万円	
国庫支出金	1 0 3 万円	となったところです。

一方、歳出についてみますと、

土地区画整理事業費	3, 9 7 5 万円	
公債費	8 0 8 万円	となりました。

つぎに企業会計について申し上げます。

下水道事業会計の収益的収支では、事業収益 1 2 億 7, 4 0 6 万円に対し、事業費用 1 1 億 8, 5 1 5 万円で、8, 8 9 1 万円の純利益となりました。

また、資本的収支では、収入 7 億 2, 3 8 6 万円に対し、支出 1 1 億 4, 0 7 3 万円で、差し引き不足額 4 億 1, 6 8 7 万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

病院事業会計の収益的収支では、事業収益 7 2 億 9 2 3 万円に対し、事業費用は 6 9 億 5, 0 4 9 万円となり、当初予算では 1 億 4 0 0 万円の純損失を見込んでいましたが、2 億 5, 8 7 4 万円の純利益となりました。

また、資本的収支では、収入 2 億 1, 3 7 3 万円に対し、支出 6 億 7, 8 7 9 万円で、差し引き不足額 4 億 6, 5 0 6 万円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

以上、各会計の決算の内容についてご説明申し上げます。

令和２年度決算に基づく健全化判断比率については、今議会において、報告第１号、報告第２号として健全化判断比率及び資金不足比率の報告を行ったところでありますが、いずれの指標についても健全段階であります。厳しい財政状況のなか財源補てん的な基金を繰り入れずに財政運営が可能となるよう今後、より一層財政の健全化を進め、その状況について透明性をもってお知らせしていきたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

令和２年度各会計の決算の詳細につきましては、事前配布させていただきました、款別説明概要にてお示ししておりますので、よろしくご審議をいただき、ご認定いただきますようお願い申し上げます。